

新潟県 食関連産業分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：フードテックを活用した高付加価値食品を核とする食関連産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

食品製造業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業）、農林水産業（農業、林業、漁業（水産養殖業を除く）、水産養殖業）、堆肥製造（その他の製造業）、食品・植物工場向け生産設備製造（生産用機械器具製造業）

(2) 特定の理由

新潟県は恵まれた自然環境と高い技術に裏付けられた高品質の農林水産物を生産しているほか、各地に多様な産業・技術が集積している。特に製造業は古くからの気候風土や資源を生かした地場産業が各地で形成されているが、その中で、本県の農林水産物を活かした食品製造など食関連産業は、新潟県にとって外貨を獲得し、国内市場において上位シェアの獲得を目指すものとして重点的に育成すべき産業分野である。

新潟県の付加価値額の構成比では、製造業が 24.0%（全国 16.4%）と全体の約 4 分の 1 を占めており、全業種の中で最も稼いでいる産業であるが、更にその製造業の中での付加価値額の構成比を見ると、食料品製造業が 19.1%と最も高い割合となっており、新潟県の主力業種である。同様に製造品出荷額等の業種構成比についても、新潟県は食料品が 14.9%を占め、全国平均の 8.8%を大きく上回っている。特に、米菓や水産練り製品では、出荷額が全国第一位（米菓:1,797 億円、水産練り製品:345 億円）であることに加えて、農林水産業分野でも米の産出額は 2,069 億円で全国第一位を誇り、栽培きのこ類産出額も 485 億円で全国第二位となっており、清酒製造免許場数も 100 場で全国最多となっている。また、本分野における業種として特定はしていないものの、金属洋食器の出荷額も 132 億円で全国第一位となっているなど、食関連という産業分野においては、川上から川下まで、新潟県は、各部門で全国の中でも大きな強みを有していると言える。

食料品及び農林水産物の世界市場では、途上国を中心とした世界人口の急増による食料需要の増加、気候変動による異常気象の頻発化、地政学リスクの高まり等により、食料需給は不安定化のリスクを常に抱えると共に、今後、「プロテイン・クライシス」が到来すると警鐘が鳴らされており、環境負荷や資源の制約等によりタンパク質需要の急増に供給が追いつかなくなる新たな食料危機も迎つつある。また、アレルギー等への対応を含め、消費者の健康ニーズの拡大や、生産段階における環境への配慮といった多様化するニーズへの対応も求められる状況にある。こうしたことを背景に、食品・食料品小売市場は 2025 年の約 12.8 兆米ドルから 2035 年には約 17.7 兆米ドルへと年平均成長率 3.3%の安定成長が見込まれるほか、例えば機能性食品市場は、2025 年の約 3988 億米ドルから 2034 年には約 9381 億米ドルへと年平均成長率 10.65%の高成長が見込まれてい

る（いずれも民間調査）。このように、食関連産業については、日本全体の食料安全保障及び成長市場の獲得という双方の観点から重要な領域であり、本県が大いに貢献できる領域である。

また、食には本来、食べることの楽しみを通じて、人々の生活を豊かに彩るという重要な面も有している。インバウンドの増加等を通じ、高品質な日本の食品や農林水産物に対するニーズは高まっていることから、今後、特に高い成長が期待される分野であると言える。

こうした中、県食品研究センターでは、本県の基幹産業である農業と食品産業の成長や高付加価値化に向け、企業とも連携し、これまでも様々な技術開発に取り組み、本県食料品製造業の成長に大きな役割を果たしてきた。この他にも、新潟県醸造試験場は都道府県立として全国唯一の日本酒専門の試験場として、本県の気候や風土に適した醸造法の研究、酒造従業員の育成などに取り組んでおり、また県作物研究センターでも酒造好適米を開発するなど新潟県の公設試験研究機関は、全国的に見ても特徴ある取組を進めており、そうしたこれまでの実績が本県における食関連産業の集積に繋がっている。

加えて、近年は、新潟県内においてフードテックをキーワードとした官民の支援が盛んに取り組まれている。県食品研究センターでは、令和5年に、米を原材料とした機能素材をはじめ、植物由来の畜産代替素材、アップサイクルによる機能素材などの技術開発の産学官連携のハブとして、「にいがたフードテック研究会」を設立し、現在、プラントベースフード／代替食、米を用いた乳化素材、食品廃棄物のアップサイクル、微生物利用・発酵といった4つの分科会を設置するなど、産学官連携によるフードテックのシーズ開発等を進めている。

新潟市は、新潟大学や民間企業と連携し、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業の採択を受け、令和7年に「にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト」を立ち上げており、70団体が加盟している。おいしさDXとして、おいしさという食に関する感覚をテクノロジーの融合によって可視化することで、食品開発や観光、地域ブランドなど、食の新しい体験と新しい価値を新潟から創出することを目指している。

長岡市は、未利用資源の活用とバイオ産業の成長に向けて「長岡バイオエコノミーコンソーシアム」を設立し、72団体が参加しており、米菓製造工程で生じる廃棄物や食品系廃棄物、陸上養殖の排泄物のアップサイクルなど、再生可能な生物資源を活用した循環型産業の集積を進めている。市町村として全国二位の酒蔵数を背景に、発酵産業を核とした資源循環型の地域産業が発展してきたことに加え、国から全国初の地域バイオコミュニティの認定を受け、長岡技術科学大学や産総研と連携し、J-PEAKS、COI-NEXTなどの取組を通じて農業からものづくりに至るまで多岐にわたる研究開発を推進している。

また、NSGグループ及びオイシックス株式会社を共同委員長とする民間主導の取組として、本年4月に産学官金で構成された「新潟フードテックタウン実行委員会」が設立され、500社のスタートアップ創出と累計売上5,000億円の実現という目標を掲げ、フードテック起業立地の最適地としての新潟を目指し、ファンドやトライアルパートナー制度等を通じたスタートアップへの支援等を実施予定である。これに関連し、新潟フードテ

ックタウン実行委員会が構成員の一つである「REGIONAL NEXUS HUB」は、令和 7 年に内閣府の第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市として長野と共に選定されており、同コンソーシアムの注力領域としても、フードテックを位置付けている。このほか、健康関連分野に関する情報共有、新市場の開拓等を目指す健康ビジネス協議会（平成 21 年設立の新潟県健康ビジネス協議会が発展改組し、平成 24 年設立。県内外企業等 149 社により構成。）においては、食部会を設置し、機能性食品等の健康食品等の開発・販路拡大支援を行っている。

新潟県には、農業や食品産業に関する特色ある研究・教育機関も多数立地しているが、農林水産省が事務局を務めるフードテック官民協議会には新潟大学、長岡技術科学大学、新潟薬科大学、新潟食料農業大学が参加しており、フードテック等の新興技術に関する協調領域の課題解決や新市場開拓に向けた取組を進めている。また、新潟大学では、大学院にオイシックス株式会社などとの契約学科「フードテック・イノベーションプログラム（仮称）」を創設し、社会課題の解決と産業イノベーションを同時に牽引し、世界の食の未来を切り開く 100 名以上の高度人材の輩出に令和 10 年から取り組む予定である。

このように、食関連産業は、拡大する食料需要への対応と環境負荷低減の両立が求められながらも、今後大きな成長が見込まれる分野であり、農林水産物や食品製造など、これまでの新潟県の基幹産業としての強みを十分に活かせる産業分野である。そのためには、農林水産業を含む食関連産業における一層の生産性向上に加え、食の新たな機能開発や廃棄物のアップサイクルなど新分野展開を図る必要がある中、近年、新潟県ではフードテックに関する官民の取組が盛んに進められており、産業の成長可能性が十分見込まれることが、当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（1）特にクラスター形成の核となる区域

新潟県全域のうち、新潟市及び長岡市を中心に、計画推進の核となる企業の本社、事業所又は事業実施地域が所在する市町村（新潟市、長岡市、柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、五泉市、上越市、阿賀野市、南魚沼市、阿賀町、津南町）

（2）計画推進の核となる企業

- ・食品製造関係…一正蒲鉾株式会社、岩塚製菓株式会社、亀田製菓株式会社、株式会社栗山米菓、三幸製菓株式会社、有限会社ヤスダヨーグルト、ユキグニファクトリー株式会社、吉乃川株式会社
- ・一次産業、生産基盤・製造工程関係…株式会社阿賀林養魚場、インテグリカルチャー株式会社、ナミックス株式会社、株式会社 FAMS、株式会社プラントフォーム、プロスペック AZ 株式会社、株式会社ホーネンアグリ、MD-Farm 株式会社
- ・その他…NSG グループ、オイシックス株式会社、Future Food Fund 株式会社

<食品製造関係各社>

食品製造関係各社は、国内トップシェアを有する米菓、水産練り製品、きのこや日本酒など新潟県の食関連産業において主要な事業者であり、製造体制・財務体制共に十分な水準であると共に、県産米や県産牛乳、国産すり身等を活用した製品販売をはじめ、域外販売額及び域内仕入額も一定以上の水準に達している、いわゆるコネクター度・ハブ度の高い企業であり、重点支援をすべき対象として適格性を有していると考えられる。

具体的には、米菓企業（岩塚製菓株式会社、亀田製菓株式会社、株式会社栗山米菓、三幸製菓株式会社）や吉乃川株式会社は、米菓・日本酒生産の原料となる加工用米・酒米について、農家との契約等を通じて国産米や県産米を調達することに加え、一部企業においては多収米実証を行っており、こうしたことによって米の生産基盤の維持が図られている。水産練り製品については、一正蒲鉾株式会社が国産すり身も活用し、全国第二位のシェアを誇る生産を行い、生産最適化や省人化による生産性向上を図るとともに、後述の未利用資源活用、培養魚肉研究など、食品バイオ企業を目指し、魚肉タンパクを軸とした新事業領域の開拓を行っている。きのこについては、ユキグニファクトリー株式会社がまいたけの過半数の国内シェアを誇る生産（一正蒲鉾株式会社も生産）を行い、きのこ生産の基盤となる県内の森林整備も進めている。

また、各社は、生産性向上・販路拡大等を通じた食の稼ぐ力の向上に加え、健康志向の高まりや自然環境の変化（気候変動による生産不安定化や漁獲量減少・新潟県で漁獲される漁種の変化など）を踏まえ、米由来機能性素材（亀田製菓株式会社等）・培養魚肉（一正蒲鉾株式会社（インテグリカルチャー株式会社等との共同研究を実施））・きのこの有する健康価値を活かした代替肉（ユキグニファクトリー株式会社）の研究開発や未利用資源（一正蒲鉾株式会社によるエソ活用商品開発）・製造過程で生じる残渣等の活用など、食の新たな価値の創出に向けた取組を県内事業者や研究機関等と連携して進めている。それぞれの専門分野において、これまでの事業で培ってきた技術や経験を活用し、新潟発の食の未来に向けて新商品開発等を進める高い意欲を有していることから、新潟県における食関連分野の産業クラスター実現に向け、不可欠な企業である。

<一次産業、生産基盤・製造工程関係>

一次産業、生産基盤・製造工程関係の各社については、いずれの会社も県内企業や自治体等と連携し、食品残渣等を活用したアップサイクル品の開発、堆肥製造や陸上養殖等の資源循環型一次産業（株式会社阿賀林養魚場、インテグリカルチャー株式会社、株式会社プラントフォーム、プロスペック AZ 株式会社、株式会社ホーネンアグリ）、又は食品製造・植物工場向けのロボット設備や植物工場システム（MD-Farm 株式会社や株式会社 FAMS）を展開しており、資源循環型一次産業分野では環境価値の創出、生産工程分野では安定生産・省人化を通じた食の新たな価値創出に取り組んでいる。特に、食品製造関係企業と連携を図っている事例（岩塚製菓株式会社と株式会社ホーネンアグリ等の産学官連携の事例）については、原料から加工品までにおける一貫した環境価値・地域価

値の提供モデルの構築が進められており、その成果は国内外への波及も期待されるところである。

ナミックスは、エレクトロケミカル材料メーカーであるが、近年、本業で培った材料・評価・分析技術も活用し、農業分野に参入しており、現在、食・農に関する共同研究・試作提供等の共創拠点整備を進めているところであり、異分野の視点・技術導入によるイノベーション創出や当該拠点での成果の本県の食関連産業への波及が期待されることから、選定したものである。

<核となる企業を中心として目指す食関連産業クラスター形成の方向性>

これらの核となる企業を中心に、食品製造関係事業者、一次産業・原料生産事業者、生産設備メーカー、スタートアップ、大学・研究機関等がそれぞれの強みを持ち寄り、共同研究、実証、新商品開発を通じて連携することで、原料生産から新食品・素材の開発や加工・製造、流通まで一体となった食関連産業クラスターの形成を目指す。

その際、本計画では、米菓、水産練り製品、きのこ、日本酒、乳製品等、多様な食品分野において企業・技術等が集積していることを強みと捉え、これら複数の食品分野に共通して必要となる「周辺要素」を県内に整備・集積し、分野を越えて活用できる環境を構築する。具体的には、川上においては、植物工場、スマート農林水産業、陸上養殖等による原料の安定生産・供給、AI・ロボティクス等を活用した生産・加工工程の高度化、流通過程を含めた川下においては、食品残渣・未利用資源等のアップサイクル、機能性食品・代替タンパク等の新たな食品・素材の開発・事業化に係る研究開発、評価・分析、試作・実証等の機能を複数の食品分野が共通して活用できる機能として整備・集積していく。また、Future Food Fund 株式会社（オイシックス株式会社の投資子会社）を通じたスタートアップへの資金面での支援やNSG グループ内の専門学校・大学・大学院でのフードテックに関する研究や起業家育成に関する取組をはじめ、新潟フードテックタウンの取組と連携し、フードテックのスタートアップが地域企業等と連携しながら、成長できる環境づくりを進める。

これにより、異なる食品分野の企業等が共通する機能を介して連携する機会を広げ、新たな技術・製品・事業の創出につなげることで、食関連産業全体の成長を促していく。

(3) 特定の理由

新潟県は収穫量が全国一位の米をはじめ、園芸、畜産、水産、きのこなど多様な品目が各地域で生産されておりそうした一次産業の産地と連動する形で、これまで食料品製造業などの食関連産業が県内各地に集積している状況にある。

その中でも、新潟市と長岡市では、前述のとおり、自治体が主導する取組が先行し、研究拠点も集積していること、米菓を中心に比較的規模の大きな食関連企業が立地し、民間企業による一定規模の投資計画が予定されていることなどから、特に中核となる地域とした。

また、県内では地域によって現時点での食関連産業の集積状況や新たな動きについて濃淡があるものの、新潟県の豊かな環境で育まれる様々な農林水産物を基礎として県内各域に食関連産業が集積しており、米菓以外の食料品製造事業者や原料となる農林水産物や食品製造設備の生産を行う事業者を支援することが食のバリューチェーン全体の高度化の観点から重要であることから、新潟市・長岡市に加えて、計画推進の核となる企業の本社、事業所又は事業実施地域が所在する市町村を更なる産業集積が見込まれる地域として特定した。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

新潟県は、県内総生産に占める農林水産業の割合が全国を上回るとともに、食料品製造業を中心とした食関連企業が多数立地している。2023年の食料品製造業の製造品出荷額等は8,165億円となり、食関連産業の特徴である安定した国内需要や、米・日本酒を中心とした輸出額の増加等により、産業としての高い安定性を有している。

また、本県の基幹産業である農林水産業では、恵まれた自然環境と高い技術に裏付けされた豊かで高品質の農林水産物を生産しており、米をはじめ日本の食料供給基地としての役割を担っている。

一方で、新潟県の食料品製造業の従業者一人当たり付加価値額は全国平均を下回るとともに、農林漁業の従業者一人当たり付加価値額は全国平均を上回るものの低水準となっており、産業の高付加価値化に課題を有している。

多様化する食へのニーズ、気候変動や世界的な食料需要増への対応を見据えると、機能性食品・植物性食品等の新規食品や環境配慮型の新製法開発など、食資源の新たな価値創出が重要であるものの、新たな食に関する普及には、消費者の受容等の観点からも、一定の時間やコストが必要となり、新規食品開発等の新たな価値の探索・追求に加え、全国的に高いシェアを有する既存製品の生産性向上や海外展開等を通じた稼ぐ力の強化が重要である。

(2) 目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

区域内の食品製造における製造品出荷額について、現行8,952億円（2023年）を、5年後の2031年までに10,743億円へ+20%増加させる。また、農業産出額等について、現行2,396億円（2023年）を、5年度の2031年までに2,550億円へ+6%増加させる。

区域内の食品製造における付加価値創出額について、現行2,990億円（2023年）を、5年後の2031年までに3,738億円へ+25%増加させる。また、生産農業所得について、現行805億円（2023年）を5年後の2031年までに936億円へ+16%増加させる。

区域内の食品製造における従業者一人当たり付加価値額について、現行比で+25%の増加（食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額の増加と、食関連産業の省人化・自動化等による生産性向上や新商品開発等を通じた高付加価値化による改

善、人口減少の中でも食関連産業における従業者数の維持・確保）を目指す。また、1 経営体当たり生産農業所得について、現行比で+70%の増加（担い手への農地集積等による経営基盤の強化と併せ、スマート技術等を活用した生産性の向上を反映）を目指す。

本計画における官民設備投資額は、10 年後の 2036 年までに、累計 2,000 億円、2036 年時点の単年度投資額として 250 億円を目指す。

本計画における産業人材育成数は、10 年後の 2036 年時点において、2,700 名（関連する分野における人材を含む。）を目指す。

また、本計画としての独自の目標として、食料品製造業及び農林水産業等の食関連領域におけるスタートアップ創出及び集積数（県内企業等と連携した新事業展開・実証等を含む。）として、2031 年までに累計 100 社増加を目指す。

（３）設定の根拠

製造品出荷額については、経済構造実態調査から得られる近年の動向を基礎とし、民間設備投資による生産能力の増強や新市場創出による出荷の増を見込んで算出した。

付加価値創出額については、食品製造業の製造品出荷額の増加と、食関連産業の省人化・自動化等による生産性向上や新商品開発を通じた高付加価値化による改善を見込んで算出した。また、生産農業所得については、担い手への農地集積による経営基盤の強化と併せ、スマート技術等を活用した生産性の向上を見込んで算出した。

官民設備投資額については、公表情報等から得られる県内主要食品企業における直近 5 年間の設備投資実績及び設備投資計画を基礎とし、生産設備の更新・能力増強投資に加え、高機能食品、代替タンパク食品、食品副産物の高付加価値利用等の新市場創出に伴う設備投資、研究開発・実証設備投資及びスタートアップ創出による新規投資を見込んで算出した。

産業人材育成数については、高度人材育成に特化したプログラムの展開による人材輩出を含め、県内大学・専門学校・高等専門学校の関連分野（例：大学では農学部・工学部・経済学部等）における現状の定員数（現状約 2,700 名）を可能な限り維持することを企図して算出した。

スタートアップ創出及び集積数については、食に関する新たな事業が継続的に起こる環境を目指す中、県内企業のオープンイノベーションに向けた県内外スタートアップとの連携や企業集積が継続的に進展していく必要があるところ、毎年度平均 20 件程度の案件を生むことを想定して設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。（製造品出荷額・付加価値・スタートアップ数等を年度把握）

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・新潟県に構築すべき機能

本計画では、米菓、水産練り製品、きのこ、日本酒、乳製品等の多様な食品分野が集積する本県の強みを生かし、個別の食品分野ごとに産業集積を形成するのではなく、複数の食品分野に共通して必要となる生産、研究開発、試作・実証、事業化等の周辺共通機能を県内に整備・集積するとともに、これらを分野横断的につないでいく。これにより、食を支える産業システムの変革・高度化を図り、本県の強みである農林水産業及び食品製造業について、生産性向上・健康・食の多様性・おいしさ・資源循環といった価値の最大化を通じた高付加価値化を実現することで、次世代型食関連産業への発展・集積を目指していく。

足下では、引き続き安定成長が見込まれる、米菓をはじめとした食料品やその原料となる農林水産物について、生産過程の省人化・スマート化による生産性向上、植物工場、陸上養殖等による原料の安定生産・供給、海外展開等による稼ぐ力の強化を通じ、企業の成長投資に向けた事業基盤の維持・強化を図る。また、AI・ロボティクス等の生産設備・技術について、複数の食品分野への導入・展開を促進することで、分野横断的な生産性向上につなげる。

その上で、当該事業基盤を土台とし、今後成長が見込まれる機能性食品やアップサイクル品等の新規食品開発や環境配慮・循環型の新製法開発等を通じ、食の新たな価値の創出と新たな成長・事業領域の開拓に繋げる。

また、食関連産業では、新商品の消費者理解に向けた安全性・おいしさ等の価値の可視化が市場開拓において不可欠であることから、データ化やテストマーケティング等を通じ、様々な背景を有する個々人が食の価値を体験しやすい環境の構築を目指す。更に、新商品の事業化・量産化においても、既存事業のノウハウを活用することで、新商品の早期の市場獲得を達成する。

上記の実現のために、大学、公設試験研究機関、企業等が有する研究開発、評価・分析、試作・実証等の機能を複数の食品分野が活用できる共通機能として強化し、食品製造企業、一次産業・原料生産事業者、生産設備・技術企業、大学・研究機関、スタートアップ等の連携を促進していく。これにより、生産・安定供給から新たな価値の創出、事業化・量産や国内外への展開へとつながる価値創造の好循環を形成し、個々の食品分野を越えた技術・設備・人材・研究開発機能等の共有・活用から新たな事業や技術が生まれる食関連産業全体の産業エコシステムを構築する。

（２）投資の具体像

10年総額 2,000 億円（官 150 億円、民 1,850 億円）

官：開発される食品・素材等の機能性成分・物性の評価や、加工原料等の安定確保に向けた新たな生産方式の導入を研究するための公設試験研究機関の機能強化、フードテックに関する契約学科の創設など大学等における新たな人材育成・研究開発への支援、フードテックスタートアップの本県への集積や県内企業とのオープンイノベーション加速化に向けた共創拠点（研究設備に加え、シェアキッチン等の試作・試食提供の場を含む。）整備支援など。

民：○生産性向上・省人化対応の米菓製造工場新設などのAI・ロボティクスを活用した既存製品生産設備高度化投資（増強・更新を含む。）、植物工場設備や陸上養殖の導入投資や当該設備の機能高度化に向けた研究開発投資

○米由来機能性素材を活用した機能性食品、代替タンパクなどの新規食品に関する研究開発・試作・実証・量産化に必要な設備への投資（スタートアップによる投資を含む。）、食品製造業と農林水産業をつなぐ地域内資源循環モデルの構築に向けた食品製造工程で生じる残渣や未利用魚等を肥料、飼料、培養・食品原料その他の高付加価値素材として活用する設備投資・研究開発投資

※ 既存製品生産設備高度化投資については、県内事業者による継続的な投資を見込む一方、新規食品関連投資については、市場動向等も踏まえ、段階的な投資規模拡大を見込む。

※ 民の投資案件で、既存製品生産設備高度化投資や新規食品等の研究開発投資について検討が進んでいるものの例として、以下が存在している。

① 岩塚製菓株式会社は、将来の成長に向けて、「新たな市場の創造」および「事業領域の拡大」を重点テーマと位置付けており、これらを実現するための戦略投資として、新工場建設を含む成長投資に130億円、事業投資に30億円、基盤維持投資に40億円を見込んでいる。

② 亀田製菓株式会社は、更なる事業成長に向け、海外事業拡大、国内米菓事業の収益力強化、食品事業の収益基盤確立の3本柱を構築することとしており、前半期の2025～27年度の累計国内投資額（高収益商品の生産能力増強）は約280億円、後半期の2028～30年度の累計国内投資額（維持・増強投資の継続）は約210億円を計画している。

③ 一正蒲鉾株式会社は、2026～28年を「成長基盤創りの3年」、2029～30年を「成長軌道への2年」としており、生産の維持増強に47億円、成長（効率化）投資で23億円、戦略投資（海外・新規事業等）で65億円を計画している。

④ ナミックス株式会社は、食・農に関する共同研究・試作提供等の共創拠点を整備中である（総工費約60億円、2028年春開設予定）。

⑤ ユキグニファクトリー株式会社は、高収益を実現する事業基盤の構築を進めるため、新規・増強投資による省人化・省エネ化や収益の拡大、品種・栽培技術の開発、機能性研究、新素材の開発等に取り組んでおり、26年3月期でも生産設備高度化ならびに研究開発等に約26億円の投資を行うなど、今後も継続的な投資を計画している。

⑥ 株式会社ホーネンアグリは、2030年の目標売上30億円を目指し、水稻や園芸向け培土などの生産力の拡充、リサイクル事業、バイオスティミュラント事業を成長の3本柱として、設備・人材・研究開発等への投資を拡大する計画である。

上記以外の企業においても、既存製品生産設備の増強や高度化、AI・ロボティクスを導入した最先端自動化システムの研究などへの投資が計画されている。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

新潟県で産出される一次産品・加工品について、既存の強みを維持しつつ、生産性向上・省人化投資により労働投入量に依存しない収益構造へ転換すると共に、機能性食品、代替タンパク、アップサイクル食品や資源循環型生産等の新規領域における高付加価値食の創出拠点へと構造転換し、地域経済の稼ぐ力を底上げする産業エコシステムを確立する。

新潟市を中心とした共創拠点の整備等を通じ、食品メーカー、一次生産者、公設試・大学等の研究機関、スタートアップ、商社・流通・外食事業者が共同で研究開発・実証・消費体験・量産や市場展開のサイクルを回せる体制を構築することで、「研究→事業化→量産→輸出」のリードタイム短縮と継続的な新商品創出を可能とする共創型の産業構造を実現すると共に、県内従来産品と新規食品等を組み合わせた食の現地提供等による観光消費拡大等の周辺産業への裨益を図っていく。

また、食品製造オペレーターに加え、自動化・品質管理等の食品プロセス設計人材、食品バイオ研究人材、ブランド・海外市場開拓人材が集積するようにし、地域内での人材流出抑制とともに、域外からの高度人材流入が発生する構造を目指す。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

本地域は、米、加工食品、水産資源等の豊富な食資源を有し、食料品製造業を中心とした産業集積が形成されている。また、近年は健康・機能性食品、代替食品、スマート農林水産業、食品製造DX、アップサイクルなど、フードテック分野への関心が高まりつつあり、次世代食関連産業の集積形成に向けたポテンシャルを有している。

一方で、食関連産業を取り巻く環境は大きく変化しており、人手不足の深刻化、気候変動による原材料供給の不安定化、海外市場の獲得競争の激化、消費者ニーズの多様化等に対応するため、新たな技術導入や高付加価値化への投資が求められており、次世代食関連産業クラスター形成に向けては、以下のような課題が存在している。

① 生産性向上・販路拡大等を通じた稼ぐ力の強化

(需要が拡大する一方で) 生産能力の限界や生産現場での人手不足の発生、気候変動等の影響による生産の不透明性という課題がある中、自動化設備、新たな製造技術の導入や生産管理・需給調整の高度化が求められているが、県内食品関連事業者の多くは中堅・中小企業であり、設備導入に関する投資負担は重く、また、一次産品・食品製造工程はこれまでの経験知を活用した工程も多く、当該知見・工程の継承や機械等への置き換えが課題である。また、県産や国産の原料を活用している食品企業が多いものの、県産・国産原料の生産性向上や県内での生産機能拡充(多収米生産拡大や水産練り製品

原料の一次加工機能）による調達割合の向上を目指すことがサプライチェーン全体の強化の観点から重要である。

さらに、国内市場の成熟化が進む中で海外市場への展開が重要となっているが、輸出規制対応や認証取得、現地販路開拓等について個社単独で対応することには限界がある。

②新規食品・新製法開発を通じた食の新たな価値創出

健康志向や環境配慮志向の高まりに伴い、機能的食品や新素材食品等の市場拡大や食品残渣等を活用した資源循環型の新製法への期待があるが、県内企業においては研究開発人材や研究設備が十分ではなく、新商品・新製法開発に必要な研究開発力の強化が必要である。

新たな食品や技術については、そもそも既存製品等と比較して高コストになり、低コスト化に向けた量産等が必要となるが、量産に踏み切るには、消費者の理解や社会受容性の確保が重要である。しかしながら、おいしさ等の感性価値を含めた試作品評価や実証、マーケットテストを行う場は不足すると共に、規制との関係から広く販売することが困難な場合があり、普及に向けた支障となり得る。

また、食の価値創出に向けては、現在、廃棄コストとして捉えられている食品残渣や未利用資源等の活用を通じた資源循環型産業への転換を図ることが重要であるが、研究・技術開発に踏み切るには、当該資源循環の価値が評価される環境が必要である。

③食関連産業発展に向けた共通基盤の構築

次世代食関連産業の発展に向けては、品質管理等を含めた事業化ノウハウを有する食関連分野の専門人材やスタートアップの集積が不可欠であるが、当該領域について地域内に十分な人材・企業集積が形成されておらず、かつ、世界の最新動向等も踏まえた情報提供・共有基盤が整備されていない。

また、(②と一部重複するものの、)生産性向上のための取組や新たな価値創出に向けては、自社単独ではなく、異業種を含めた企業、大学、研究機関等の連携による共同研究や実証が必要な場合があるが、そうした機会や事業化支援の手段が限られており、研究成果や新技術が地域内で事業化・市場化に結び付きにくい。

さらに、データ・AI活用を推進するための基盤整備が十分ではなく、事業者によるデジタル技術活用が進んでいないことも課題である。

(2) 講じるべき政策パッケージ

上記の課題に対応して、社会情勢・事業環境等も踏まえながら、以下の政策を講じる。また、当該政策パッケージの立案・推進のために、食関連産業の直接の担当となる産業労働部・農林水産部だけでなく、全庁を総括する知事政策局も含めた庁内横断的なプロジェクトチームを構成し、ワンストップ窓口を設置する。

核となる企業をはじめ、本計画推進に寄与する企業への支援は、企業ごとの定期ヒアリング（年数回程度）やプッシュ型で支援制度の情報共有を行う等により継続的に実施するとともに、県農業総合研究所食品研究センターが運営を担い、産学官で構成する「にいがたフードテック研究会」において年4回程度開催するセミナーや業界横断型イベント等での情報交換を行うほか、技術的課題の内容によっては同研究会の分科会のテーマとし複数企業の参加を募るなど、核となる企業を含む企業の課題解決やビジネスマッチング等を図る。

①生産性向上・販路拡大等を通じた稼ぐ力の強化

食品製造業、農林水産業等における人手不足に対応するため、ロボット、センシング技術、自動化設備等の導入を支援するとともに、特に本県における産業クラスター形成に向けて重要な分野については、付加価値向上や省力化に向けた設備投資に対する支援を強化するとともに、国の予算も活用しながら、設備投資補助を実施する。

また、スマート生産技術導入に向けた調査・検討会の実施、機械メーカーや研究機関とのマッチング促進などを通じて、企業の課題に応じた設備導入や共同研究を支援する。

気候変動等による生産変動リスクに対応するため、新たな生産管理ノウハウ導入に向けた実証事業への補助・専門家派遣及び生産工程や需給管理へのデータ・AI活用の推進を進め、生産の安定化と効率化を図るとともに、気候変動による天然資源の変動を補完する養殖技術の開発支援など、将来的な植物工場や陸上養殖等の導入を促進する。

輸出規制対応、認証取得、海外マーケティング等について伴走支援を実施し、県内企業の海外市場進出を促進する。

②新規食品・新製法開発を通じた食の新たな価値創出

機能性食品、新素材食品、代替食品等の開発を促進するため、企業ニーズを踏まえ機能性、物性、保存性といった商品品質に関わる様々な評価を行う研究開発や研究機器の導入、製品化を見据えた規模での試作が可能な拠点の整備など、食品研究センター等の公設試験研究機関の機能強化を進める。また、民間企業との共同研究支援、健康ビジネス協議会等と連携した企業間マッチング支援を進めるとともに、新規食品や機能性食品、アップサイクルによる商品開発やマーケティング、開発商品についての認証取得等の支援を実施することで、食の新たな価値創出に向けた企業の取組を後押ししていく。

また、市場展開・社会実装までを見据え、研究開発・実証・試作・試食提供等を一貫して県内で実施できる環境（オープンラボ・シェアキッチン）の整備に向けて、産官学が連携し構想の具体化を進めると共に、機運醸成に向けフードテックスタートアップと飲食店・小売店の協業を新たに支援し、新規食品に関する消費者の体験機会を創出する。こうした取組に加え、研究機関と企業等が連携した食のおいしさ等の指標化・データ化に対する共同研究への支援や、県内飲食業や観光業への波及も見据え、飲食店・小売等と連携したテストマーケティング・プロモーションの支援を実施する。社会実装に

向けて支障となる規制については、必要に応じて、事業者と連携しながら、規制の明確化を含め、規制緩和・規制改革提案を検討する。

製造過程廃棄物の肥料・飼料等への活用、未利用魚等の活用など、アップサイクル品の開発促進や資源循環型一次産業モデルの構築に向けて、長岡バイオエコノミーコンソーシアム並びに長岡技術科学大学が中心となって進める J-PEAKS 及び COI-NEXT の取組強化に加え、スタートアップとの協業に対する支援などを行うと共に、当該商品等の活用が促進される環境整備を図る。

③食関連産業発展に向けた共通基盤の構築

新潟大学大学院における **オイシックス株式会社などとの契約学科による**新たな学位プログラム「フードテック・イノベーションプログラム（仮称）」の設置・展開に向けた支援を県で事業化することをはじめ、大学や研究機関と連携し、食産業分野の高度人材育成を推進するとともに、県外からの受入環境整備に向けた検討を行う。

にいがたフードテック研究会や新潟フードテックタウンをはじめ、官民が連携したプラットフォームについて、企業・団体間をつなぐコーディネーターによるマッチング支援などを通じ、その活用を促進し、国内外の市場動向の情報提供の強化を図るとともに、当該プラットフォームで生まれた国内外スタートアップと県内事業者等との共同研究・実証・事業提携等について、各案件の課題に応じた支援を実施できる体制や補助金等による支援制度を一体的に構築し、オープンイノベーションを推進する。

この他、本県におけるフードテックの取組に関するビジネスや消費者の体験機会の創出を目的としたイベントの開催や、県外の企業やスタートアップ等との連携機会を設けることで、当県の食関連分野における優位性の認知度向上及び販路開拓、新規食品等の社会実装、県内企業の課題や地域・社会課題解決に向けた取組を進めていく。

また、革新的な技術シーズやビジネスアイデアを有する大学・高専の学生や研究者、地域企業の技術者等を対象に、知的財産の保護・活用、事業計画の策定など、専門家による伴走支援を実施し、大学発スタートアップや企業内起業による新規事業創出を支援するとともに、実証フィールドの提供機能の強化など県外スタートアップ等の県内参入・誘致に向けた支援を行う。

加えて、生産工程や調合ノウハウのデータ化など事業者の AI-Ready 化に向けた支援を行うなど、生産、流通、販売、研究開発等におけるデータ基盤整備や AI 活用推進に向けた支援を実施する。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

- ・設備投資額に関連する中間目標として、2029 年時点の年間設備投資額について、170 億円を達成する。
- ・付加価値創出額に関連する中間目標として、2029 年時点の食品製造業の付加価値額について、3,400 億円を達成する。（2031 年に評価。）

- ・産業人材育成数に関連する中間目標として、2029 年までに高度人材育成プログラム新設を通じた人材育成数を 10 名輩出する。
 - ・スタートアップ創出・集積数に関連する中間目標として、2029 年までの県内企業等とスタートアップ等とのオープンイノベーションプロジェクト数、起業数（誘致含む）の累積数として、それぞれ 25 件、15 件を達成する。
- また、2029 年頃に、KPI が未達の場合には要因分析を行い、計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。